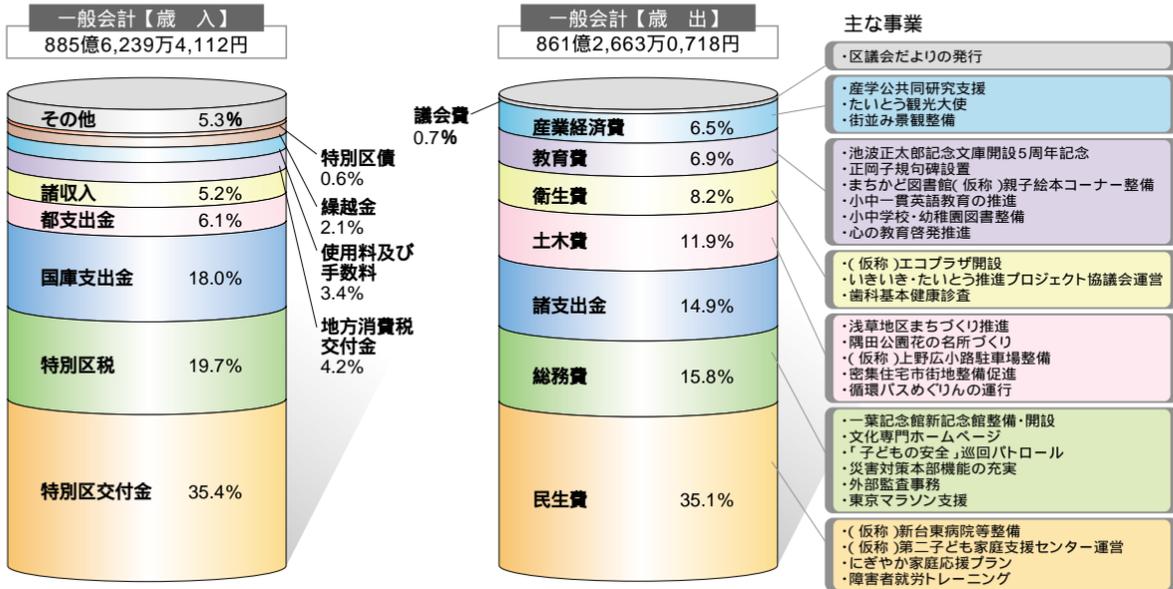


# 18年度各会計決算を認定 決算特別委員会



会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業会計	196億 1,945万5,670円	195億 3,910万2,388円
老人保健医療会計	152億 9,793万6,107円	151億 1,375万9,557円
介護保険会計	100億 0,418万5,652円	94億 0,629万4,687円
老人保健施設会計	5億 1,054万9,766円	4億 4,089万8,112円
病院施設会計	4億 2,217万0,000円	4億 2,217万0,000円
用地会計	0円	0円

9月14日開会の本会議で、一般会計や特別会計の決算が区長から報告されました。これを受けて、議会はただちに16名で構成する決算特別委員会を設置し、延べ8日間にわたり審議を行いました。

10月11日には基本質問を、25日には総括質問を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

10月31日開会の本会議では、決算特別委員会委員長から委員会での審議経過や結果報告があり、さらに反対者からの少数意見報告がありました。

採決の結果、委員会の決定どおり認定されました。

## 決算特別委員会委員

- |       |       |       |
|-------|-------|-------|
| 藤平 一雄 | 田口 治喜 | 高森喜美子 |
| 石塚 猛  | 君塚 裕史 | 小坂 義久 |
| 東 久仁子 | 秋間 洋  | 太田 雅久 |
| 小菅千保子 | 田中 伸宏 | 鈴木 昭司 |
| 青柳 雅之 | 杉山 光男 | 寺井 康芳 |
| 伊藤萬太郎 |       |       |

( は委員長、 は副委員長、委員は議席順)

## 決算特別委員会での主な質疑

### 決算全般

- 問** スピードとダイナミズムのある行政を実現することについて、活力ある組織の実現を目指すために、どのような対策を講じるのか。
- 答** 人材育成に努めるとともに、事業提案制度などで職員の意欲を活かしている。人事考課制度を導入し、職員がレベルアップできる体制を整え、区全体が活力ある組織となるよう努めていく。
- 問** 区長は区民との協働を基本理念に区政に邁進すると述べたが、これまでの協働による成果、及び、今後の取り組みについてはどうか。
- 答** 適切な役割分担に基づく新たな区政参画への仕組みづくりを構築し、強固なパートナーシップのもとで区政運営に努めていく。

### 歳入

- 問** 財源確保の観点から未利用の区有地の貸付けや売り払い、さらには再開発の種地として活用することを早急に検討するべきと考えるがどうか。
- 答** 区有財産管理運用委員会での活用の方針を定めていく。
- 問** 18年度決算では歳入増となったが、これを踏まえ、本区の課題解決に向け、どのように施策を展開していくのか。
- 答** 健全な財政運営を維持しつつ、区民との協働を基本理念に、区民生活の重要な課題を一つ一つ着実に解決し、全力で区政に邁進する。

### 歳出

- 問** (仮称)上野広小路駐車場建設に関する個別外部監査報告書には、様々な意見が述べられているが、どのように受け止めているか。
- 答** 事務改善についての監査人の意見を真摯に受け止め、今後の事業執行にあたっては、課題の整理も含め適切に行っていく。
- 問** 区の管理職、各種委員会・審議会などで女性の比率が低い、男女共同参画への働きかけをどのように進めていくのか。
- 答** 3割以上を目標とする女性の参画割合は、計画当初より徐々に増加している。引き続き、女性の比率を高めるよう努めていく。
- 問** 妊婦や子育て中の親子が文化芸術に接する機会を確保するため、託児サービスの実施、国や都の文化施設への託児コーナー設置を要望してはどうか。
- 答** 区の文化芸術事業にその視点を取り入れ、託児サービス実施の検討を行い、国や都にも働きかける。
- 問** 区民の利便性やニーズに応えるため、土曜もしくは休日開庁してはどうか。
- 答** 庁内関係部署による検討会において鋭意検討を重ねており、早期に実現したい。
- 問** 生活保護を辞退させられたなどの理由により、悲惨なケースを決して起こさないよう、憲法第25条と生活保護に対する基本的見解はどうか。
- 答** 生活保護制度は、国民に最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度と認識し、今後とも適正な運営に努めていく。

- 問** 認証保育所は児童福祉法で定められていない無認可の保育施設であり、保育料が高額なことから、保護者の経済的負担解消のため、保育料を助成してはどうか。
- 答** 認証保育所利用者への助成制度の創設については、実施に向け、具体的事項について検討中である。
- 問** 資源回収量に応じて経費は増加していくと思われるが、今後の資源回収の取組みと、効率的な運営をどのように進めるのか。
- 答** 費用対効果を検証しながら、回収品目の拡大を図っていく。回収コストの低減に留意しつつ、事業の安定性と効率性を高める仕組みづくりを進めていく。
- 意見** 乳がん・子宮がん検診を実施しているが、年1回忘れずに受診するように、誕生月に検診の案内を通知してはどうか。
- 問** 観光について、国内外を問わず、観光プロモーションの重要性をどう認識し、今後どのように進めていくのか。
- 答** 観光プロモーションにより、誘客を図ることは重要である。国や東京都、観光機関と連携を図るとともに、地域の皆様と協力し、国内外への積極的な誘客策を展開していく。
- 問** 助成金以外にもさまざまな事業を実施し、併せて融資制度を充実することで、中小企業の育成を図るべきと考えるがどうか。
- 答** 社会経済状況や時代のニーズを反映し、総合的な事業展開を行い、中小企業の育成を図っていく。
- 問** 自転車による事故が頻発しているが、どのような対策を行っているのか。小・中学生や高齢者を対象としたマナー啓発教室を実施してはどうか。
- 答** 交通安全運動等の機会を捉え、安全利用のPRを行っている。教育委員会、警察署等関係機関と協働して安全な自転車利用のための活動を推進していく。
- 問** 土曜スクールについて、その成果をどのように総括しているのか。土曜日の正規授業実施に向け、今後どのような計画をもって取り組んでいくのか。
- 答** 学力の向上につながる重要な事業であり、参加者の増加に向けた努力が必要である。各区市町村の判断で土曜日も正規の授業が行えるよう、国や東京都に要望していく。
- 問** 台東区は23区の中で教育費の割合が低い、教育費の中で合理化し削減された予算は教育費に充当し教育施策を充実していくべきではないか。
- 答** 学校警備の民間委託などにいち早く取り組み、効率化につとめるとともに、土曜スクールなど先進的な特色ある事業を展開してきた。教育の実態に合わせ、推進すべき事業については積極的に取り組み、教育のさらなる充実発展を図る。
- 問** 所得格差と教育格差について、就学援助受給率と学校の成績は比例するというデータがあるが、こうした格差を是正するために、土曜スクールの他にも様々な施策を検討すべきではないか。
- 答** 学習の機会をより一層充実させるなど、学習環境を整備し基礎的な学力の一層の定着・向上に努めていく。
- 問** 健康づくりの拠点整備についてどのように対応したのか。今後の対応についてはどうか。
- 答** 今年度から4ヶ所の区民館で高齢者対象の教室を開始した。高齢者が身近な場所で気軽に介護予防に取り組めるよう、民間施設も含め活動場所の確保に向け支援していく。

## 区議会からのお知らせ

### CATV議会放送について

第4回定例会(11月26日~12月18日開会予定)における区長所信表明・各会派の一般質問を下町YOU Iチャンネル(5ch)で録画放送いたします。放送予定は次のとおりです。ぜひご覧ください。

#### 区長所信表明・一般質問

12月15日(土)午後1時~5時

【再放送は12月16日(日)の同時時間】

### 新聞を購読していない方で区議会だより元旦号及び158号を希望する場合は郵送します

台東区議会だよりは、町会を通じて各家庭にお届けしていますが、元旦号・158号は、それぞれ1月1日・20日発行の新聞(朝日・読売・毎日・産経・東京・日本経済)に折り込んでお届けします。

区内にお住まいの上記の新聞を購読していない方で、郵送を希望される場合は、次の要領でお申し込みください。

元旦号は、広報「たいとう」(区報)と一緒に郵送します。

#### 申し込み方法

はがき・電話・FAXのいずれかで、「元旦号・158号郵送希望」住所氏名電話番号を、12月14日(金)(必着)までに、下記へご連絡ください。

〒110-8615 台東区東上野4-5-6

台東区役所広報課

TEL(5246)1021 FAX(5246)1029

### 議員の自治功勞の表彰

寺井康芳議員は、今日まで長きにわたり区政、都政の進展に尽力されてきました。同議員の功勞に対し、10月1日都知事から自治功勞の表彰が行われました。

寺井康芳議員

### 元旦号・158号の1面の写真を募集しています

内容:元旦号...お正月や新年の風景・イメージのもの  
158号...台東区内の新春の風景(台東区の行事、お祭り、季節の花など)

応募資格:区内在住、在学にかかわらず、どなたでも応募できます。

写真:現像した写真(2L判)。明らかに人物を特定できる場合は本人の了承を得てください。

応募方法:住所、氏名、連絡先、撮影場所を明記したメモなどを同封し、議会事務局宛に郵送または持参してください。

掲載事項:撮影者の氏名

締切:元旦号...12月5日(水)必着

158号...12月20日(木)必着

\*なお、応募いただいた写真は、返却いたしませんので、ご了承ください。